

2018年4月27日  
日 本 銀 行

## 当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、以下のとおり決定した。

(1) 長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）（賛成8反対1）<sup>(注1)</sup>

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針は、以下のとおりとする。

短期金利：日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。

長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買入れを行う。買入れ額については、概ね現状程度の買入れペース（保有残高の増加額年間約80兆円）をめどとしつつ、金利操作方針を実現するよう運営する。

(2) 資産買入れ方針（全員一致）

長期国債以外の資産の買入れについては、以下のとおりとする。

① ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約6兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。

② CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

2. 日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する。消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで、マネタリーベースの拡大方針を継続する。今後とも、経済・物価・金融情勢を踏まえ、「物価安定の目標」に向けたモメンタムを維持するため、必要な政策の調整を行う<sup>(注2)</sup>。

以 上

---

(注1) 賛成：黒田委員、雨宮委員、若田部委員、原田委員、布野委員、櫻井委員、政井委員、鈴木委員。反対：片岡委員。片岡委員は、消費税増税や米国景気後退など 2020 年度までのリスク要因を考慮すると、金融緩和を一段と強化することが望ましく、10 年以上の幅広い国債金利を一段と引き下げよう、長期国債の買入れを行うことが適当であるとして反対した。

(注2) 片岡委員は、「物価安定の目標」の達成時期を明記するとともに、オーバーシュート型コミットメントを強化する観点から、国内要因により達成時期が後ずれする場合には、追加緩和手段を講じることが適当であり、これを本文中に記述することが必要として反対した。

(参考)

- ・開催時間——4月26日(木) 14:00~15:21  
4月27日(金) 9:00~11:56

- ・出席委員——議長 黒田 東彦 (総裁)  
雨宮 正佳 (副総裁)  
若田部 昌澄 ( " )  
原田 泰 (審議委員)  
布野 幸利 ( " )  
櫻井 眞 ( " )  
政井 貴子 ( " )  
鈴木 人司 ( " )  
片岡 剛士 ( " )

上記のほか、

4月26日

財務省	可部 哲生	大臣官房総括審議官 (14:00~15:21)
内閣府	前川 守	内閣府審議官 (14:00~15:21)

4月27日

財務省	木原 稔	財務副大臣 (9:00~11:32、11:39~11:56)
内閣府	越智 隆雄	内閣府副大臣 (9:00~11:32、11:39~11:56)

が出席。

- ・公表日時

当面の金融政策運営について——4月27日(金) 12:03

経済・物価情勢の展望(基本的見解)——4月27日(金) 12:03

経済・物価情勢の展望(背景説明を含む全文)——4月28日(土) 14:00 予定

主な意見——5月10日(木) 8:50 予定

議事要旨——6月20日(水) 8:50 予定

以 上